



(財)財務会計基準機構会員



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 不二ラテックス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 良彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 畑山 幹男 TEL (03) 3293 - 5686  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,203	(5.1)	355	(0.7)	313	(2.4)	133	(233.7)
19年3月期	6,856	(2.2)	352	(15.9)	305	(21.0)	39	(79.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10.44		7.5	3.8	4.9
19年3月期	3.12		2.2	3.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,311	1,761	21.2	138.18
19年3月期	8,207	1,768	21.6	138.61

(参考) 自己資本 20年3月期 1,761百万円 19年3月期 1,768百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	454	130	170	908
19年3月期	111	23	33	756

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	5.00	63	160.1	3.5
20年3月期	5.00	5.00	63	47.9	3.6
21年3月期 (予想)	6.00	6.00		33.2	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,600	(2.5)	220	(4.6)	200	(5.8)	105	(7.1)	8.24
通 期	7,700	(6.9)	480	(35.2)	435	(38.9)	230	(72.8)	18.06

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 12,861,992株 19年3月期 12,861,992株

期末自己株式数 20年3月期 116,510株 19年3月期 99,368株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,933	( 6.1)	343	( 5.0)	307	( 6.7)	131	( 946.3)
19年3月期	6,537	( 2.1)	327	( 18.1)	288	( 23.0)	12	( 93.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期		10.32		
19年3月期		0.99		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,552	2,045	23.9	160.47
19年3月期	8,442	2,056	24.4	161.12

(参考) 自己資本 20年3月期 2,045百万円 19年3月期 2,056百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,400	( 1.0)	200	( 2.4)	190	( 4.6)	100	( 7.4)	7.85
通 期	7,300	( 5.3)	450	( 31.0)	420	( 36.5)	220	( 67.1)	17.27

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1、経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の我が国経済は、米国の景気減速、原材料の高騰、鉱工業生産の減少、円高の進行、株価の低迷などの影響により、年度の後半には先行きの不透明感が増したものの、新興国向けを中心とした輸出は高い伸びを示し順調な企業収益を背景とした設備投資も堅調に推移しました。また、所得の伸び悩みや物価上昇による消費者心理の悪化が続いたものの、安定した雇用環境の改善に伴い個人消費の持ち直し傾向がみられ緩やかな増加が続きしました。

一方、海外においては、米国経済はサブプライム問題による金融不安の拡大に加え、住宅市場の悪化、原油高騰、雇用環境の悪化は個人消費を中心に成長を抑制し、景気の減速傾向が強まりました。欧州経済は、好調な設備投資と雇用・所得の拡大等を背景に堅調に推移しました。また、アジア経済においても中国・インドの高成長を背景に堅調に拡大傾向が続きしました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに、将来に向けた新技術・新製品開発へ取り組むために積極的な投資を行うとともに、コスト削減等も含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めています。

業績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、メディカル商品が引き続き順調に推移したものの主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続きしました。このような状況の中、新素材対応のメディカル商品を、また年度終盤に画期的なコンドーム新商品を上市しました。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業に注力し、国内外とも継続的な受注を確保し順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、72億3百万円と前年同期と比べ3億4千7百万円(5.1%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行ない、営業利益は3億5千5百万円と前年同期と比べ2百万円(0.7%)の増益となりました。経常利益は3億1千3百万円と前年同期と比べ7百万円(2.4%)の増益となり、当期純利益は1億3千3百万円と、特殊要因のあった前年同期と比べ9千3百万円(233.7%)の増益となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

#### 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な高騰により収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きしました。これらへの対応策として、当社の技術の粋を結集した天然ラテックス素材の薄型コンドーム(商品名：インフィニター)を開発し上市しました。但し上市の時期が年度終盤の3月21日であり業績面への寄与は限定的となりました。

輸出につきましては、継続的に行ってきた既往先の徹底した見直しと新規販路開拓に注力、加えて高品質のアピール、中価格品・高級品に絞った販売強化等を中心とする自社ブランドの拡販戦略が奏功し、アジア地域・欧州に加え南米向けルートの新規取引先を開拓確保し、今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

また、事業内のウェイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて内視鏡用バルーン、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。製品ラインナップの拡充と拡販に向け、また従来からの医療現場でのニーズに応えるべく新素材による製品を開発し上市しました。

この結果、売上高は26億1百万円と前年同期と比べ8千4百万円(3.3%)の増加となりました。

営業利益は原材料費のコストアップ、販売経費を中心とした営業費用の増加、取引先の倒産に係る損失処理等により2億4百万円と前年同期と比べ5千万円(19.9%)の減益となりました。

#### 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、緩慢になったものの堅調に推移した設備投資や回復基調にある個人消費等を背景に国内市場・海外市場とも受注は順調に推移しました。国内市場では標準品として前期に開発した小型ペロフラム方式ショックアブソーバ、産業用大型ショックアブソーバ、加工機向けショックアブソーバが順調に推移しました。また、戦略上もターゲットとしている自動車関連、家電製品向けを順調に伸ばすことができたものの、重点市場の一つとして取り組んできた住宅関連の不振により民生品需要がやや低迷しました。また、海外市場では当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は堅調に推移しました。

一方、利益圧迫要因となっている原材料のコストアップが続く中、従来から懸案であった製造ラインの自動化・半自動化、増産に向けた自動化ライン増設等々を具体化することで増産効果や製造経費低減、さらに販売費節減の取り組みによりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は35億9百万円と前年同期と比べ2億9千4百万円(9.2%)の増加となりました。

営業利益は原材料費のコストアップ要因が続くものの、5億3千6百万円と前年同期と比べ1億3百万円(24.1%)の増益となりました。

#### S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、ノベルティ商品を中心とした新規開拓に注力し販売先が拡大しました。その結果ゴム風船及び企画商品が伸び悩むものの、売上高は7億2千3百万円と前年同期と比べ1千3百万円(2.0%)の増加となりました。

営業利益は商品及び原材料費のコストアップを価格転嫁により吸収できず、2千9百万円と前年同期と比べ4百万円(12.8%)の減益となりました。

#### その他事業

ボウリング事業を取り巻く環境が依然厳しいこと等により、売上高は3億6千8百万円と前年同期と比べ4千5百万円(10.9%)の減少となりました。

一方、営業利益は売上が低迷する中、コストを吸収できず、9百万円と前年同期と比べ3千5百万円(79.2%)の減益となりました。

### (次期の見通し)

今後の日本経済の見通しは、米国を中心とした海外経済・景気の減速や円高の進展、エネルギー・原材料価格の高止まり等の影響から輸出の減速、鉱工業生産の低迷が続き年度の前半は景気後退局面入りが予想されます。ただし、海外経済が徐々に後退局面を脱し、エネルギー・原材料価格高の影響が薄れてくるとみられる中、米国経済が持ち直しに向かう年度後半には景気の底打ち、成長率回復の可能性が高いと予想されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者を始めとした市場動向に留意し、主力の Condom 分野については当期末に上市した戦略的に中核となる高付加価値商品「インフィニーツ」の販売に注力するとともに、引き続き消費者の目線に立った製品開発・市場投入を推進します。Condom 関連商品に加えて健康関連商品のラインナップ拡大にも注力し、新たな商品投入を計画しています。また、メディカル製品分野においては市場ニーズ、即ち医療現場ニーズの拡大と多様化が進展する中、当期に上市した新素材商品に加え、製品の素材・機能面の高度化により受注先企業の厳しい要求に応えられる商品開発に注力し、感染予防製品ラインナップの充実を図ります。また、引き続き製造ラインの合理化・自動化に取り組むと同時に、新素材対応の製造設備の本格稼働と新製品製造ラインの増設・改造を進めます。

もうひとつの主力分野である精密機器事業では、ターゲットとする住宅設備・自動車・家電等の市場を中心に、顧客ニーズを的確に把握し製品開発力の向上に努めるとともに、多様化・高度化するニーズに迅速かつ的確に対応する為に、小型樹脂ダンパーを始めとする標準品のラインナップ拡充に努めます。また、コストダウンと多様化する国内外の受注に迅速に対応するために製造ラインの合理化を図るべく、新たな自動化設備の導入を目指します。

またS P事業では、主力市場と位置付けている販促用品市場の縮小傾向が進む中、エンターテインメント市場・小売商品市場での新たな顧客開拓に注力します。引き続き主力商品の風船については自社加工技術を活かした高品質・短納期を前面に打ち出し、付加価値の高い商品として提供します。企業業績の先行きに不透明感が残るものの、販促分野でのニーズを見極めビジネスチャンスを失わないよう万全の営業体制の構築に注力します。

海外市場については、従来から取り組んでいる販売ルート・市場開拓を基本に展開します。また各事業分野の主力製品(Condom、ショックアブソーバ、ロータリーダンパー、バルーン)を中心に、中国の販売拠点を核として中国市場及び東南アジア、ヨーロッパへより一層の営業展開を推進します。特にCondomについては国内にて新たに開発上市した薄型Condom製造技術を生かした海外向け薄型Condomの開発・販売と当社のブランドを前面に掲げる営業展開により新市場開拓に注力します。

以上により通期の連結業績見通しは、売上高77億円(対前期比6.9%増)、経常利益4億3千5百万円(対前期比38.9%増)、当期純利益2億3千万円(対前期比72.8%増)を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度末と比較して、資産は営業債権等など流動資産が3億2千7百万円増加しました。しかし固定資産では投資有価証券の減少などで2億3千4百万円の減少となりましたが、資産としては、1億3百万円増加しました。

負債は、営業負債の増加や社債償還に係る借換等があり1億1千1百万円増加しました。

また、純資産は、利益剰余金の増加がありましたがその他有価証券評価差額金の減少で7百万円減少となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億8百万円と前年同期と比べ1億5千2百万円(20.1%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取り組みつつ経営体質の強化に努め、税金等調整前当期純利益が2億3千7百万円と前年同期と比べ1億5千6百万円(193.6%)の増益となり、その結果、4億5千4百万円と前年同期と比べると3億4千3百万円(309.5%)の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ1億7百万円(466.1%)増加となりました。この要因は主に工場設備等の投資による支出でその結果、1億3千万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ1億3千7百万円(413.5%)増加し、1億7千万円となりました。これは、主に社債償還の借換や長短期借入金の返済を行ったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	21.6	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	39.7	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.8	35.3	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	1.9	7.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画等を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めていきます。

当期の利益配当金につきましては、引き続き5円とする予定です。この結果、当期の配当性向は47.9%となります。次期の配当金については引き続き堅調な業績を見込むこと、また創業60周年を迎えることを記念して1円の記念配当を実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念として掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標にしています。

具体的には世界最高水準の薄ゴム技術を生かしたゴム製品、および当社独自の技術力を駆使した精密機器(緩衝器)製品を主力とした、創造性のある高品質・高付加価値で安全なそして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現していくことは、株主・お客様・お取引先・投資家の皆様、さらには地域社会のご期待にお応えすることであり、延いては社員の幸福に繋がるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

着実な事業拡大と効率的な事業運営による収益性向上と財務体質の強化の観点より、新たな中期経営計画を策定いたしました。経営上の目標指標としては、自己資本比率30%、総資産経常利益率(ROA)8.0%以上を目標として定めています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「第四次中期経営計画」の実績を念頭に置き、長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーのニーズに応えられる新製品の開発を行い、新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善・財務体質強化を図り強固な経営基盤の確立と持続的成長を実現します。このような基本的方針のもと、加えて平成21年3月期は創業60周年となる節目の年であり、この期を初年度とする新たな3ヵ年計画「第五次中期経営計画～グローバル65-150」(平成23年3月期まで)をスタートさせました。

新たな「第五次中期経営計画」は「徹底した創造と技術開発」「コア事業の独自性と競争力強化」「世界市場で当社ブランドの展開」をコンセプトに、3年後の平成23年3月期に売上高100億円、経常利益6億5千万円の達成を目指すとともに、売上高150億円を狙える高いレベルの目標を設定しました。

中期経営計画の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでいます。

引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

#### 技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えて新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えます。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めています。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに積極的に対応して営業基盤を強化していきます。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組まします。特に、中核となる戦略製品群につきましても革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺ぎ無い地位を確立していきます。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開します。

#### 新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須です。戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進し、同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現していきます。

#### 生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時に、製販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進します。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等に当ってはローコスト運営のシステム化を図りつつ投資効率の良い設備への改善に取り組みます。また、国内・海外の生産拠点については引き続き整備拡充を図ります。

#### 海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、新たなルート、ネットワークの拡大に取り組みます。中国に有する販売・生産拠点の拡充と中国への販売拡大に加えて、中国拠点を足掛かりとしたヨーロッパ・東南アジアへの展開を図り、当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進します。

#### 人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。引き続き優秀な人材の採用と育成に注力します。

#### 財務体質の強化

製造業としての持続的成長の生命線のひとつである設備投資及び研究開発関連投資の原資を確保するために、利益の確保・向上と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持に努め運転資金の削減を図ります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

記載内容については、別途提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,112,909	50.1	4,440,025	53.4	327,116
現金及び預金	1,080,669		1,218,001		137,332
受取手形及び売掛金	1,613,105		1,750,766		137,661
有価証券	6,000		100,000		94,000
たな卸資産	1,308,322		1,292,073		16,248
繰延税金資産	53,529		60,298		6,769
その他	52,859		33,181		19,678
貸倒引当金	1,575		14,295		12,719
固定資産	4,094,821	49.9	3,860,297	46.5	234,524
有形固定資産	2,873,302	35.0	2,826,559	34.0	46,743
建物及び構築物	954,944		971,780		16,836
機械装置及び運搬具	226,457		206,834		19,622
土地	1,540,815		1,540,830		14
建設仮勘定	57,271		17,956		39,314
その他	93,813		89,156		4,657
無形固定資産	21,989	0.3	20,026	0.3	1,962
投資その他の資産	1,199,529	14.6	1,013,710	12.2	185,818
投資有価証券	653,052		421,124		231,927
長期貸付金	50,860		42,988		7,871
繰延税金資産	356,660		413,668		57,008
その他	139,054		173,262		34,207
貸倒引当金	97		37,334		37,236
繰延資産			11,313	0.1	11,313
資産合計	8,207,731	100	8,311,636	100	103,905

(単位:千円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,218,701	51.4	3,411,911	41.0	806,789
支払手形及び買掛金	1,138,940		1,381,469		242,529
1年内償還社債	1,000,000				1,000,000
短期借入金	870,000		864,000		6,000
1年内返済予定長期借入金	707,710		696,612		11,098
未払法人税等	73,097		70,580		2,517
未払消費税等	30,769		8,551		22,217
未払費用	178,158		183,276		5,118
賞与引当金	118,044		120,513		2,469
その他	101,981		86,908		15,073
固定負債	2,220,037	27.0	3,138,618	37.8	918,580
社債			500,000		500,000
長期借入金	1,341,288		1,765,938		424,650
再評価に係る繰延税金負債	155,502		155,502		
退職給付引当金	462,922		445,928		16,994
役員退職慰労引当金	242,869		244,549		1,680
その他	17,455		26,700		9,244
負債合計	6,438,739	78.4	6,550,530	78.8	111,791
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
資本金	643,099	7.8	643,099	7.7	
資本剰余金	248,362	3.0	248,362	3.0	
利益剰余金	546,316	6.7	615,590	7.4	69,273
自己株式	21,831	0.2	25,768	0.3	3,936
株主資本合計	1,415,946	17.3	1,481,284	17.8	65,337
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	120,021	1.5	45,084	0.5	74,936
土地再評価差額金	228,454	2.8	228,454	2.8	
為替換算調整勘定	4,569	0.0	6,282	0.1	1,713
評価・換算差額等合計	353,045	4.3	279,822	3.4	73,223
純資産合計	1,768,992	21.6	1,761,106	21.2	7,885
負債純資産合計	8,207,731	100	8,311,636	100	103,905

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)
売上高		6,856,173	100	7,203,711	100	347,538
売上原価		4,945,787	72.1	5,255,470	73.0	309,682
売上総利益		1,910,385	27.9	1,948,240	27.0	37,855
販売費及び一般管理費		1,557,831	22.8	1,593,083	22.1	35,252
営業利益		352,553	5.1	355,157	4.9	2,603
営業外収益		44,922	0.7	55,551	0.8	10,628
受取利息及び受取配当金		10,954		12,383		1,429
賃貸収入		20,507		27,384		6,876
負ののれん償却額		125				125
その他		13,334		15,783		2,448
営業外費用		91,600	1.3	97,625	1.4	6,025
支払利息		58,307		62,555		4,247
賃貸原価		15,049		13,397		1,651
その他		18,243		21,672		3,428
経常利益		305,875	4.5	313,082	4.3	7,206
特別利益		98,968	1.4	12	0.0	98,956
投資有価証券売却益		64,245				64,245
固定資産売却益				12		12
貸倒引当金戻入		34,723				34,723
特別損失		324,001	4.7	75,776	1.0	248,225
投資有価証券評価損		622		8,700		8,077
関係会社株式評価損				9,480		9,480
棚卸資産除却損		21,864		29,880		8,015
棚卸資産評価損		9,726		19,194		9,467
固定資産除却損		8,037		8,521		483
減損損失		4,471				4,471
役員退職慰労金		52,000				52,000
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		227,279				227,279
税金等調整前当期純利益		80,843	1.2	237,319	3.3	156,476
法人税、住民税及び事業税		98,681	1.4	117,003	1.6	18,321
法人税等調整額		57,722	0.8	12,771	0.1	44,951
当期純利益		39,884	0.6	133,087	1.8	93,202

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	584,965	18,037	1,458,390
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			63,883		63,883
役員賞与			14,650		14,650
当期純利益			39,884		39,884
自己株式の取得				3,794	3,794
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			38,649	3,794	42,443
平成19年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	546,316	21,831	1,415,946

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	210,377	228,454	3,080	441,912	1,900,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					63,883
役員賞与					14,650
当期純利益					39,884
自己株式の取得					3,794
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	90,355		1,488	88,867	88,867
連結会計年度中の変動額合計(千円)	90,355		1,488	88,867	131,310
平成19年3月31日残高(千円)	120,021	228,454	4,569	353,045	1,768,992

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	546,316	21,831	1,415,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			63,813		63,813
当期純利益			133,087		133,087
自己株式の取得				3,936	3,936
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			69,273	3,936	65,337
平成20年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	615,590	25,768	1,481,284

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	120,021	228,454	4,569	353,045	1,768,992
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					63,813
当期純利益					133,087
自己株式の取得					3,936
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	74,936		1,713	73,223	73,223
連結会計年度中の変動額合計(千円)	74,936		1,713	73,223	7,885
平成20年3月31日残高(千円)	45,084	228,454	6,282	279,822	1,761,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	80,843	237,319	156,476
2 減価償却費	147,660	170,627	22,967
3 減損損失	4,471		4,471
4 負ののれん償却額	125		125
5 貸倒引当金の増加額(又は減少額)	34,723	49,955	84,679
6 受取利息及び受取配当金	10,954	12,383	1,429
7 支払利息	58,307	62,555	4,247
8 退職給付引当金の減少額	25,757	16,994	8,763
9 役員退職慰労引当金の増加額	242,869	1,680	241,188
10 社債発行費償却		191	191
11 投資有価証券売却益	64,245		64,245
12 投資有価証券評価損	622	8,700	8,077
13 関係会社株式評価損		9,480	9,480
14 有形固定資産売却益		12	12
15 有形固定資産除却損	8,037	8,521	483
16 売上債権の増加額	81,093	177,872	96,778
17 棚卸資産の減少額(又は増加額)	96,362	16,351	112,714
18 未収入金の減少額	8,395	1,580	6,814
19 仕入債務の増加額(又は減少額)	26,234	242,125	268,359
20 未払消費税等の減少額(又は増加額)	28,786	22,217	51,004
21 役員賞与支払額	14,650		14,650
22 その他	81,577	44,726	36,850
小計	307,424	624,335	316,911
23 利息及び配当金の受取額	10,954	12,383	1,429
24 利息の支払額	58,307	62,555	4,247
25 法人税等の支払額	149,023	119,438	29,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,048	454,725	343,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		15,000	15,000
2 定期預金の預入による支出	15,011	114	14,896
3 有価証券の売却による収入		6,000	6,000
4 有形固定資産の売却による収入		58	58
5 有形固定資産の取得による支出	81,393	155,987	74,594
6 無形固定資産の取得による支出	6,050	2,035	4,015
7 投資有価証券の売却による収入	80,025		80,025
8 投資有価証券の取得による支出	2,531	13,496	10,964
9 貸付金の回収による収入	9,620	7,871	1,748
10 その他	7,762	11,926	19,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,103	130,776	107,673
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	38,000	6,000	44,000
2 長期借入れによる収入	800,000	1,200,000	400,000
3 長期借入金の返済による支出	804,378	786,448	17,930
4 社債の発行による収入		488,494	488,494
5 社債の償還による支出		1,000,000	1,000,000
6 自己株式の取得による支出	3,794	3,936	142
7 配当金の支払額	63,105	62,985	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,277	170,875	137,597
現金同等物に係る換算差額	1,562	855	2,417
現金及び現金同等物の増加額	56,228	152,217	95,988
現金及び現金同等物の期首残高	700,548	756,777	56,228
現金及び現金同等物の期末残高	756,777	908,994	152,217

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 不二総業(株)、不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.外1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正(株)は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 商品を除くたな卸資産は、移動平均法による原価法 商品は移動平均法による低価法 連結子会社 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左  非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法と比べ営業利益は6,184千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,315千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,872千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 永久劣後債の利金            ヘッジ方針            親会社は、債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法            税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            同左            ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,768,992千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことにより、また、長期在任役員の退任により当連結会計年度に支出した役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられ、さらに近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社及び主要な連結子会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによりあります。 この変更により、当連結会計年度発生額15,590千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額227,279千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,590千円、税金等調整前当期純利益は242,869千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当上半期に長期在任役員への退職慰労金支払いがあったことを機に、「役員退職慰労金規程」の整備改正を進めてきた結果、平成19年4月23日開催の取締役会で合意が得られたことによりあります。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は7,632千円、税金等調整前中間純利益は234,911千円多く計上されております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 70,692千円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額 建物 874,773千円 土地 1,392,438 〃 計 2,267,212千円 借入金 短期借入金 770,000千円 1年内返済予定長期借入金 662,640 〃 長期借入金 1,273,134 〃 計 2,705,774千円</p> <p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形譲渡残高 695,830千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが139,166千円含まれております。</p> <p>4 満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 40,379千円 支払手形 1,428 〃</p> <p>5 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 194,928千円</p>	<p>1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 61,212千円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額 建物 856,291千円 土地 1,392,438 〃 計 2,248,730千円 借入金 短期借入金 664,000千円 1年内返済予定長期借入金 653,488 〃 長期借入金 1,652,570 〃 計 2,970,058千円</p> <p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形譲渡残高 648,575千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが129,715千円含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 113,390千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。												
販売促進費 90,866千円	販売促進費 106,416千円												
広告宣伝費 36,624 "	広告宣伝費 35,429 "												
給料・賞与 523,001 "	給料・賞与 502,642 "												
福利厚生費 80,322 "	福利厚生費 73,499 "												
減価償却費 19,391 "	減価償却費 24,078 "												
支払手数料 156,280 "	支払手数料 119,777 "												
賞与引当金繰入額 39,356 "	貸倒引当金繰入額 50,016 "												
役員退職慰労引当金繰入額 15,590 "	賞与引当金繰入額 39,835 "												
退職給付費用 44,218 "	役員退職慰労引当金繰入額 17,880 "												
	退職給付費用 42,076 "												
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 163,814千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,584千円												
3	3 固定資産売却益の内訳												
	その他 12千円												
4 棚卸資産除却損の内訳	4 棚卸資産除却損の内訳												
医療機器事業 2,473千円	医療機器事業 10,778千円												
精密機器事業 11,205 "	精密機器事業 9,085 "												
SP事業 6,427 "	SP事業 5,071 "												
その他事業 1,757 "	その他事業 4,944 "												
計 21,864千円	計 29,880千円												
5 棚卸資産評価損の内訳	5 棚卸資産評価損の内訳												
その他事業 9,726千円	医療機器事業 24千円												
	精密機器事業 5,557 "												
	SP事業 3,579 "												
	その他事業 10,032 "												
	計 19,194千円												
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳												
建物及び構築物 357千円	建物及び構築物 4,631千円												
機械装置および運搬具 6,768 "	機械装置および運搬具 1,995 "												
その他 912 "	その他 1,894 "												
計 8,037千円	計 8,521千円												
7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	7												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">栃木県</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	建物	栃木県	4,471	計			4,471	
用途	種類	場所	金額(千円)										
遊休	建物	栃木県	4,471										
計			4,471										
(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無い為、減損損失を認識いたしました。													
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。													
(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。なお、建物については回収可能価額を備忘価額として評価しております。													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,861			12,861

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,300	14,068		99,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,068株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,883	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,813	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,861			12,861

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,368	17,142		116,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,142株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	63,813	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,727	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,080,669千円	現金及び預金勘定 1,218,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 323,891 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 309,006 "
現金及び現金同等物 756,777千円	現金及び現金同等物 908,994千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
機械装置及び 運搬具	211,660	94,086	117,574	機械装置及び 運搬具	339,264	117,215	222,048
その他 (工具器具 備品)	107,542	32,465	75,077	その他 (工具器具 備品)	113,138	41,516	71,622
(ソフトウ ェア)	20,352	12,690	7,662	(ソフトウ ェア)	26,065	17,021	9,044
合 計	339,556	139,241	200,314	合 計	478,468	175,753	302,715
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。			
				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
				(千円)	(千円)	(千円)	
				機械装置及び 運搬具	364,578	130,488	234,089
				その他 (工具器具 備品)	118,615	43,148	75,466
				(ソフトウ ェア)	27,298	17,918	9,379
				合 計	510,491	191,555	318,935
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内		77,515千円	
				1年超		230,201 "	
				合 計		307,717千円	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。			
				1年以内		84,296千円	
				1年超		234,639 "	
				合 計		318,935千円	
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料		70,251千円	
				減価償却費相当額		65,696 "	
				支払利息相当額		6,334 "	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5				5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	80,087	287,536	207,448
その他	1,393	3,186	1,792
小計	81,481	290,723	209,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	40,661	33,136	7,524
小計	40,661	33,136	7,524
合計	122,143	323,859	201,716

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
80,025 千円	64,245 千円	

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
優先株式	70,000
普通株式	88,500
小計	158,500
国内私募債	6,000
合計	164,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で普通株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損622千円を計上しております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	6,000	100,000

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	80,284	173,418	93,133
その他	1,393	2,231	838
小計	81,678	175,650	93,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	43,960	25,761	18,198
小計	43,960	25,761	18,198
合計	125,639	201,412	75,773

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
優先株式	70,000
普通株式	88,500
合計	158,500

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
債券	
社債	100,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 当社は債券の受取金利に対し金利変動を一定範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動を一定範囲内でヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、市場の実勢金利に合わせる目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引の運用状況は財務部長が取締役に報告しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス(株)については、昭和 61 年 8 月 1 日から年令満 55 歳(勤続年数満 1 年以上)以上の従業員の退職金を適格退職年金制度に移行し、段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行が平成 15 年 7 月に完了しております。なお、一部の連結子会社については、適格退職年金制度が無く、中小企業退職金共済制度等に加入していません。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	922,992千円
未認識数理計算上の差異	14,051 "
年金資産	446,018 "
退職給付引当金	462,922 "

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	115,947千円
利息費用	22,121 "
期待運用収益	4,156 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,152 "
退職給付費用	132,759 "

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 1.0%

数理計算上の差異の処理年数 5 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

年金資産の額は 1,673,480千円であります。

(注) 当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、掛金拠出割合により計算しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス(株)については、昭和61年8月1日から年令満55歳(勤続年数満1年以上)以上の従業員の退職金を適格退職年金制度に移行し、段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行が平成15年7月に完了しております。なお、一部の連結子会社については、適格退職年金制度が無く、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	52,165,992千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,822,034 "
差引額	1,656,041 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,786百万円、別途積立金6,183百万円、および当年度不足金53,099百万円であります。

#### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	927,225千円
未認識数理計算上の差異	6,293 "
年金資産	487,590 "
退職給付引当金	445,928 "

#### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	118,278千円
利息費用	22,792 "
期待運用収益	4,460 "
数理計算上の差異の費用処理額	2,579 "
退職給付費用	139,190 "

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 1.0%

数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
棚卸資産未実現利益消去	656	714
未払事業税	6,477	6,707
賞与引当金	46,395	47,235
その他		5,640
繰延税金資産小計	53,529	60,298
評価性引当額		
繰延税金資産合計	53,529	60,298
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	182,904	175,520
役員退職慰労引当金	98,362	98,636
投資有価証券評価損	127,579	131,102
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失	11,332	11,257
土地の未実現利益の消去	38,717	38,717
関係会社株式評価損		3,839
その他		5,823
繰延税金負債(固定)との相殺	81,695	30,688
繰延税金資産小計	387,250	444,259
評価性引当額		
繰延税金資産合計	387,250	444,259
(繰延税金負債)		
土地の評価益の消去	30,561	30,561
その他	28	28
繰延税金負債合計	30,590	30,590
繰延税金資産の純額	356,660	413,668
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	81,695	30,688
繰延税金資産(固定)との相殺	81,695	30,688
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税の均等割	5.3	1.7
その他	8.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	43.9

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,517,952	3,214,569	709,885	413,764	6,856,173		6,856,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,503				31,503	(31,503)	
計	2,549,456	3,214,569	709,885	413,764	6,887,676	(31,503)	6,856,173
営業費用	2,293,832	2,782,397	676,356	368,911	6,121,498	382,120	6,503,619
営業利益	255,623	432,172	33,528	44,853	766,177	(413,624)	352,553
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,359,915	2,611,442	381,466	544,923	5,897,747	2,309,983	8,207,731
減価償却費	43,082	76,092	1,322	6,489	126,986	12,875	139,862
減損損失		4,471			4,471		4,471
資本的支出	72,244	43,020	3,583	6,015	124,862	7,517	132,380

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
- (3) SP事業 .....パルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 .....電工用手袋・食容器

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 412,307 千円

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,759,985 千円

## 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」について営業費用が 15,590千円多く計上されております。なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」について営業費用が 7,632千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,601,961	3,509,434	723,719	368,596	7,203,711		7,203,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,026				29,026	(29,026)	
計	2,630,987	3,509,434	723,719	368,596	7,232,737	(29,026)	7,203,711
営業費用	2,426,308	2,973,316	694,466	359,275	6,453,367	395,186	6,848,554
営業利益	204,678	536,117	29,253	9,320	779,370	(424,212)	355,157
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,389,770	2,687,141	384,403	509,809	5,971,124	2,340,512	8,311,636
減価償却費	65,735	75,609	1,392	7,973	150,711	17,922	168,633
資本的支出	34,308	31,544	460	8,867	75,179	22,360	97,540

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕  
(2) 精密機器事業.....緩衝器  
(3) SP事業 .....バルーン・販売促進用品  
(4) その他事業 .....電工用手袋・食容器

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 432,902 千円

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,786,584 千円

## 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)固定資産の減価償却方法有形固定資産(会計処理の変更)」に記載したとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、医療機器事業で17,320千円、精密機器事業で6,572千円、SP事業で992千円、その他事業で1,022千円、全社で2,149千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	454,008	329,045	783,053
連結売上高(千円)			6,856,173
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン・ロシア

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・フィリピン・シンガポール

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	786,178	336,832	1,123,011
連結売上高(千円)			7,203,711
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.7	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フランス・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・チリ・中国・フィリピン・シンガポール・香港

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び 個人主要 株主の近 親者	岡本昌大	埼玉県 春日部市			被所有 直接 5.81			事業取引 以外の取引	支払賃借料	1,680		
役員及び 個人主要 株主の近 親者	岡本和子	埼玉県 春日部市		当社相談役 不二総業(株) 代表取締役	被所有 直接 16.44			事業取引 以外の取引	顧問料	3,600		

- (注) 1 岡本昌大は、取締役社長岡本良彦の長男であります。  
 2 岡本和子は、取締役社長岡本良彦の配偶者であります。  
 3 上記取引金額には、消費税等は含んでおりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 岡本昌大より当社所有の栃木工場において土地を賃借して、年間賃借料1,680千円支払っております。  
 取引条件は、近隣周辺の相場を勘案して決定しております。  
 2 岡本和子に対する顧問料は、当社との顧問契約に基づいて支払っております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の 製造、加工 販売	直接 49.0	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引	コンドーム 未検品の販売	85,869	売掛金	51,845
					間接 0.0			営業取引 以外の取引	受取利息	1,853	長期 貸付金	47,700
関連会社	CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD.	中国 江蘇省 常熟市	千US\$ 320	精密機器等 の製造、販 売	直接 25.0 間接 0.0	兼任 1名	当社製品 の製造・ 販売	営業取引	緩衝器部品 の販売 外注加工	6,871 300	売掛金	1,152

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は船積後150日手形であります。  
 2 CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD.は、精密部品を当社より仕入れ製造販売しております。取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主の近親者	岡本昌大	埼玉県春日部市		当社取締役	被所有直接 5.85			事業取引以外の取引 支払賃借料	1,680		
役員及び個人主要株主の近親者	岡本和子	埼玉県春日部市		当社相談役 不二総業(株) 代表取締役	被所有直接 16.32			事業取引以外の取引 顧問料	3,600		

- (注) 1 岡本昌大は、取締役社長岡本良彦の長男であります。  
 2 岡本和子は、取締役社長岡本良彦の配偶者であります。  
 3 上記取引金額には、消費税等は含んでおりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 岡本昌大より当社所有の栃木工場において土地を賃借して、年間賃借料1,680千円支払っております。取引条件は、近隣周辺の相場を勘案して決定しております。  
 2 岡本和子に対する顧問料は、当社との顧問契約に基づいて支払っております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の製造、加工販売	直接 49.0	兼任 2名	当社製品の販売	営業取引 Condominium未検品の販売	96,116	売掛金未収入金	61,952 362
					間接 0.0			営業取引以外の取引 受取利息	1,559	長期貸付金	41,400
関連会社	CHANGSHU FUJI DUMPER CO., LTD.	中国江蘇省常熟市	千US\$ 320	精密機器等の製造、販売	直接 25.0 間接 0.0	兼任 1名	当社製品の製造・販売	営業取引 緩衝器部品の販売 外注加工	4,725	営業債権	1,627

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は船積後150日手形であります。  
 2 CHANGSHU FUJI DUMPER CO., LTD. は、精密部品を当社より仕入れ製造販売しております。取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	138円61銭	1株当たり純資産額	138円18銭
1株当たり当期純利益	3円12銭	1株当たり当期純利益	10円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額 (千円)	1,768,992	1,761,106
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,768,992	1,761,106
普通株式の発行済株式数 (株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数 (株)	99,368	116,510
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	12,762,624	12,745,482

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	39,884	133,087
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,884	133,087
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,768,796	12,752,771

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円未満切捨)

期別 科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,980,457	47.1	4,326,169	50.6	345,711
現金及び預金	983,941		1,116,526		132,585
受取手形	326,901		359,226		32,325
売掛金	1,277,706		1,395,356		117,649
有価証券	6,000		100,000		94,000
製品及び商品	366,624		316,375		50,249
原材料	519,427		551,398		31,970
仕掛品	386,273		399,117		12,844
貯蔵品	14,605		11,052		3,552
繰延税金資産	52,872		59,605		6,732
未収入金	6,511		5,790		720
その他	41,193		25,819		15,373
貸倒引当金	1,600		14,100		12,500
固定資産	4,462,142	52.9	4,215,058	49.3	247,084
有形固定資産	3,028,849	35.9	2,970,701	34.8	58,148
建物	913,612		892,702		20,910
構築物	38,055		75,348		37,293
機械及び装置	209,758		187,629		22,128
工具器具備品	86,349		81,439		4,910
土地	1,723,802		1,723,802		
建設仮勘定	57,271		9,779		47,492
無形固定資産	19,875	0.2	18,429	0.2	1,446
投資その他の資産	1,413,417	16.8	1,225,927	14.3	187,489
投資有価証券	582,359		359,912		222,447
関係会社株式	291,959		282,479		9,480
出資金	30		40		10
長期性預金	100,000		100,000		
長期貸付金	3,160		1,588		1,571
関係会社長期貸付金	50,366		42,066		8,299
繰延税金資産	348,533		405,542		57,008
差入保証金	7,645		7,542		103
役員保険掛金	8,914		9,320		405
更生債権等			41,789		41,789
その他	20,547		11,545		9,001
貸倒引当金	100		35,900		35,800
繰延資産			11,313	0.1	11,313
資産合計	8,442,599	100	8,552,541	100	109,941

## (負債・資本の部)

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,177,594	49.5	3,385,779	39.6	791,814
支払手形	861,289		975,795		114,505
買掛金	250,483		394,583		144,100
1年内償還社債	1,000,000				1,000,000
短期借入金	870,000		864,000		6,000
1年内返済予定長期借入金	707,710		696,612		11,098
未払金	17,197		26,474		9,277
未払費用	173,962		179,051		5,088
未払法人税等	70,875		68,643		2,232
未払消費税等	28,015		6,488		21,526
預り金	19,006		21,397		2,390
賞与引当金	114,556		116,632		2,075
その他	64,495		36,101		28,394
固定負債	2,208,731	26.1	3,121,553	36.5	912,821
社債			500,000		500,000
長期借入金	1,341,288		1,765,938		424,650
再評価に係る繰延税金負債	155,502		155,502		
退職給付引当金	451,616		433,385		18,231
役員退職慰労引当金	242,869		243,547		678
その他	17,455		23,180		5,724
負債合計	6,386,325	75.6	6,507,333	76.1	121,007
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
資本金	643,099		643,099		
資本剰余金					
資本準備金	248,362		248,362		
資本剰余金合計	248,362		248,362		
利益剰余金					
利益準備金	175,375		175,375		
その他利益剰余金	662,792		730,599		67,807
別途積立金	242,000		242,000		
繰越利益剰余金	420,792		488,599		67,807
利益剰余金合計	838,167		905,974		67,807
自己株式	21,831		25,768		3,936
株主資本合計	1,707,798	20.3	1,771,668	20.7	63,870
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	120,021		45,084		74,936
土地再評価差額金	228,454		228,454		
評価・換算差額等合計	348,475	4.1	273,539	3.2	74,936
純資産合計	2,056,273	24.4	2,045,208	23.9	11,065
負債純資産合計	8,442,599	100	8,552,541	100	109,941

## (2) 損益計算書

(単位: 千円未満切捨)

科目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)
		%		%	
売上高	6,537,720	100	6,933,953	100	396,233
売上原価	4,827,890	73.8	5,175,485	74.6	347,595
売上総利益	1,709,829	26.2	1,758,467	25.4	48,637
販売費及び一般管理費	1,382,601	21.2	1,414,884	20.4	32,283
営業利益	327,227	5.0	343,582	5.0	16,354
営業外収益	50,116	0.8	60,133	0.8	10,016
受取利息及び配当金	11,013		12,176		1,163
賃貸収入	25,748		32,663		6,915
その他	13,355		15,294		1,938
営業外費用	88,778	1.4	95,958	1.4	7,180
支払利息	52,207		56,163		3,956
賃貸原価	12,356		13,678		1,322
その他	24,214		26,115		1,901
経常利益	288,566	4.4	307,757	4.4	19,191
特別利益	99,303	1.5	12	0.0	99,290
投資有価証券売却益	64,245				64,245
固定資産売却益			12		12
貸倒引当金戻入	35,058				35,058
特別損失	344,744	5.2	75,484	1.1	269,259
投資有価証券評価損	622		8,700		8,077
関係会社株式評価損			9,480		9,480
棚卸資産除却損	21,864		29,865		8,001
棚卸資産評価損	9,726		19,194		9,467
固定資産除却損	7,984		8,245		260
減損損失	25,267				25,267
役員退職慰労金	52,000				52,000
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	227,279				227,279
税引前当期純利益	43,125	0.7	232,285	3.3	189,160
法人税、住民税及び事業税	96,500	1.5	113,400	1.6	16,900
法人税等調整額	65,954	1.0	12,734	0.2	53,219
当期純利益	12,580	0.2	131,620	1.9	119,040

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	248,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	248,362

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	175,375	242,000	486,745	904,120	18,037	1,777,545	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			63,883	63,883		63,883	
役員賞与			14,650	14,650		14,650	
当期純利益			12,580	12,580		12,580	
自己株式の取得					3,794	3,794	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			65,953	65,953	3,794	69,747	
平成19年3月31日残高(千円)	175,375	242,000	420,792	838,167	21,831	1,707,798	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	210,377	228,454	438,831	2,216,377
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				63,883
役員賞与				14,650
当期純利益				12,580
自己株式の取得				3,794
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	90,355		90,355	90,355
事業年度中の変動額合計(千円)	90,355		90,355	160,103
平成19年3月31日残高(千円)	120,021	228,454	348,475	2,056,273

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	248,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	248,362

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	175,375	242,000	420,792	838,167	21,831	1,707,798	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			63,813	63,813		63,813	
当期純利益			131,620	131,620		131,620	
自己株式の取得					3,936	3,936	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			67,807	67,807	3,936	63,870	
平成20年3月31日残高(千円)	175,375	242,000	488,599	905,974	25,768	1,771,668	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	120,021	228,454	348,475	2,056,273
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				63,813
当期純利益				131,620
自己株式の取得				3,936
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	74,936		74,936	74,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	74,936		74,936	11,065
平成20年3月31日残高(千円)	45,084	228,454	273,539	2,045,208

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 .....原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品を除くたな卸資産 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 .....移動平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品を除くたな卸資産 .....同左</p> <p>(2) 商品 .....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により従来の方法と比べ営業利益は5,626千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,757千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,483千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 永久劣後債の利金</p> <p>(3) ヘッジ方針 債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,056,273千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備改正を行ったことにより、また、長期在任役員への退職により当事業年度に支出した役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられ、さらに近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員への在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額15,590千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額227,279千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,590千円、税引前当期純利益は242,869千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当上半期に長期在任役員への退職慰労金支払いがあったことを機に、「役員退職慰労金規程」の整備改正を進めてきた結果、平成19年4月23日開催の取締役会で合意が得られたことによります。</p> <p>従って、当中間期は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は7,632千円、税引前中間純利益は234,911千円多く計上されております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																															
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">80,112千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産の帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">874,773千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,392,438 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,267,212千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">662,640 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,273,134 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,705,774千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">695,830千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが139,166千円含まれております。</p> <p>5 満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">39,632千円</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">194,928千円</p>	流動資産	売掛金	80,112千円	担保資産の帳簿価額			建物		874,773千円	土地		1,392,438 "	計		2,267,212千円	短期借入金		770,000千円	一年内返済予定長期借入金		662,640 "	長期借入金		1,273,134 "	計		2,705,774千円	受取手形譲渡残高		695,830千円	受取手形		39,632千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">89,328千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産の帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">856,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,392,438 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,248,730千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">664,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">653,488 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,652,570 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,970,058千円</td> </tr> </table> <p>3 更生債権等 更生債権等は、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」を計上しております。</p> <p>4 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">648,575千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが129,715千円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">113,390千円</p>	流動資産	売掛金	89,328千円	担保資産の帳簿価額			建物		856,291千円	土地		1,392,438 "	計		2,248,730千円	短期借入金		664,000千円	一年内返済予定長期借入金		653,488 "	長期借入金		1,652,570 "	計		2,970,058千円	受取手形譲渡残高		648,575千円
流動資産	売掛金	80,112千円																																																														
担保資産の帳簿価額																																																																
建物		874,773千円																																																														
土地		1,392,438 "																																																														
計		2,267,212千円																																																														
短期借入金		770,000千円																																																														
一年内返済予定長期借入金		662,640 "																																																														
長期借入金		1,273,134 "																																																														
計		2,705,774千円																																																														
受取手形譲渡残高		695,830千円																																																														
受取手形		39,632千円																																																														
流動資産	売掛金	89,328千円																																																														
担保資産の帳簿価額																																																																
建物		856,291千円																																																														
土地		1,392,438 "																																																														
計		2,248,730千円																																																														
短期借入金		664,000千円																																																														
一年内返済予定長期借入金		653,488 "																																																														
長期借入金		1,652,570 "																																																														
計		2,970,058千円																																																														
受取手形譲渡残高		648,575千円																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。	1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。
売上高 185,329千円	売上高 197,269千円
営業外収益 7,980 "	営業外収益 7,646 "
2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 91,965千円	運賃荷造費 83,286千円
広告宣伝費 32,375 "	広告宣伝費 33,212 "
販売促進費 95,401 "	販売促進費 107,469 "
役員報酬 60,890 "	役員報酬 71,670 "
給料・賞与 454,856 "	給料・賞与 436,265 "
福利厚生費 69,004 "	福利厚生費 62,684 "
賞与引当金繰入額 39,356 "	貸倒引当金繰入額 48,360 "
役員退職慰労引当金繰入額 15,590 "	賞与引当金繰入額 39,835 "
退職給付費用 41,491 "	役員退職慰労引当金繰入額 16,878 "
旅費交通費 96,085 "	退職給付費用 38,886 "
減価償却費 12,435 "	旅費交通費 98,832 "
支払手数料 132,368 "	減価償却費 14,978 "
研究開発費 44,783 "	支払手数料 98,386 "
	研究開発費 59,120 "
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
163,814千円	182,584千円
4	4 固定資産売却益の内訳
	工具器具備品 12千円
5 棚卸資産除却損の内訳	5 棚卸資産除却損の内訳
医療機器 2,473千円	医療機器 10,763千円
精密機器 11,205 "	精密機器 9,085 "
SP用品 6,427 "	SP用品 5,071 "
その他 1,757 "	その他 4,944 "
計 21,864千円	計 29,865千円
6 棚卸資産評価損の内訳	6 棚卸資産評価損の内訳
その他 9,726千円	医療機器 24千円
	精密機器 5,557 "
	SP用品 3,579 "
	その他 10,032 "
	計 19,194千円
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 357千円	建物 4,603千円
機械及び装置 6,768 "	構築物 27 "
工具器具備品 859 "	機械及び装置 1,995 "
計 7,984千円	工具器具備品 1,618 "
	計 8,245千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8			
用途	種類	場所	金額(千円)				
遊休	土地	栃木県	20,795				
遊休	建物	栃木県	4,471				
計			25,267				
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地及び建物については、現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。なお、建物については回収可能価額を備忘価額として評価しております。</p>							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,300	14,068		99,368

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,068株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,368	17,142		116,510

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,142株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
機械及び装置	197,464	86,354	111,110	329,411	109,943	219,468	
工具器具備品	107,542	32,465	75,077	113,138	41,516	71,622	
車両運搬具	14,196	7,731	6,464	9,852	7,272	2,579	
ソフトウェア	20,352	12,690	7,662	26,065	17,021	9,044	
合計	339,556	139,241	200,314	478,468	175,753	302,715	
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。			
				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
				(千円)	(千円)	(千円)	
				350,382	119,917	230,464	
				118,615	43,148	75,466	
				14,196	10,570	3,625	
				27,298	17,918	9,379	
				510,491	191,555	318,935	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			59,998千円	1年以内			77,515千円
1年超			140,316 "	1年超			230,201 "
合計			200,314千円	合計			307,717千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。			
				1年以内			84,296千円
				1年超			234,639 "
				合計			318,935千円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			58,545千円	支払リース料			70,251千円
減価償却費相当額			58,545 "	減価償却費相当額			65,696 "
				支払利息相当額			6,334 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び当事業年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,477	6,707
賞与引当金	46,395	47,235
その他		5,661
繰延税金資産小計	52,872	59,605
評価性引当額		
繰延税金資産合計	52,872	59,605
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	182,904	175,520
役員退職慰労引当金	98,362	98,636
投資有価証券評価損	127,579	131,102
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失	11,332	11,257
関係会社株式評価損		3,839
その他		5,823
繰延税金負債(固定)との相殺	81,695	30,688
繰延税金資産小計	348,533	405,542
評価性引当額		
繰延税金資産合計	348,533	405,542
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	81,695	30,688
繰延税金資産(固定)との相殺	81,695	30,688
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日) (%)	当事業年度 (平成20年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.2	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税の均等割	7.2	1.3
その他	2.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.8	43.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 161円12銭	1株当たり純資産額 160円47銭
1株当たり当期純利益 99銭	1株当たり当期純利益 10円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,056,273	2,045,208
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,056,273	2,045,208
普通株式の発行済株式数 (株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数 (株)	99,368	116,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,762,624	12,745,482

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	12,580	131,620
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,580	131,620
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,768,796	12,752,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上